

事業計画の特徴

- ソーラーシェアリングによる太陽光発電設備、公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入を**PPA方式で地域エネルギー会社（自然電力いなべ株式会社）が実施し**、再エネの地産地消を進め、地域脱炭素の基盤を構築する。また、**売電による収益を規模拡大に充てる**とともに、**市の福祉等へ還元**させ、地域経済循環の推進を図る。
- 更に、**公共施設群のVPPを構築**することで、平常時は、自家消費・蓄電に加え余剰電力を活用して、**地域内の再エネの安定供給**が可能になる。非常時には、各指定避難場所における電力確保が可能となり**レジリエンスの強化**を図ることができる。

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,250kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・250件、1,250kW
蓄電池の導入	・150件、975kWh
ZEH化への補助	・30件
既存住宅の断熱改修への補助	・100件
EVの導入	・15台
充放電設備の導入	・15台
取組（事業者）	規模
太陽光発電の導入	・100件、1,000kW
蓄電池の導入	・50件、500kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,365kW

取組	規模
学校施設等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・12件、865kW
蓄電池の導入	・7件、630kWh
ソーラーシェアリングによる太陽光発電設備の導入	・2件、2,500kW
EV、PHEV、FCVの導入	・21台
EVスクールバス導入	・2台
充放電設備等の導入	・15台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,615kW	60,673 t-CO2	14.4億円	7.4億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

石榑小学校（太陽光発電設備設置予定）



藤原小中学校（太陽光発電設備設置予定）



温泉施設（太陽光発電設備設置予定）



営農型PV設置予定地

